



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4814 URL http://www.nextware.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)田 英樹 (TEL)06-6281-9866  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,282	0.3	△27	—	△30	—	△39	—
30年3月期第2四半期	1,279	4.3	11	—	5	—	△11	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △39百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △11百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△3.18	—
30年3月期第2四半期	△0.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,606	942	58.7
30年3月期	1,505	894	59.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 942百万円 30年3月期 894百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	15.7	50	25.3	40	23.0	20	57.5	1.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、平成31年3月期第2四半期連結累計期間の期中平均株式数(自己株式控除後)12,494,134株に基づいて算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。平成30年8月31日付で株式会社OSK日本歌劇団を株式交換により取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	13,015,222株	30年3月期	13,015,222株
31年3月期2Q	308,719株	30年3月期	564,400株
31年3月期2Q	12,494,134株	30年3月期2Q	12,060,236株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景として設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題の動向が世界に与える影響や、世界経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは既存のお客様からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによって新規のお客様の開拓に努めてまいりました。本年8月には、株式交換によって完全子会社とした株式会社OSK日本歌劇団を通じて、当社グループの新たな事業コンセプト「On Digital」を発表しました。「On Digital」とは、IoTが急速に普及する環境において、あらゆる情報をデジタル化することによって経済的な付加価値を高め、豊かな社会を実現するとの考えに基づいています。当社グループは、これまででも地図情報や画像解析など、あらゆる分野のデジタル化に取り組んでまいりましたが、今般、この技術をさらに拡張し、エンターテインメント分野に応用することで、IoT社会の深層にある潜在的価値の発見に取り組んでまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,282百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業損失は27百万円（前年同四半期は11百万円の利益）、経常損失は30百万円（前年同四半期は5百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円（前年同四半期は11百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社OSK日本歌劇団の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、セグメントの区分方法を見直した結果、報告セグメントを従来の「システム受託開発事業」の単一セグメントから、「ソリューション事業」と「エンターテインメント事業」の2区分に変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① ソリューション事業

好調な業績を背景に企業のIT投資意欲は高く、IoTの活用やセキュリティ対策への関心などからビジネス環境は堅調に推移しております。ケーブルテレビ伝送路システムにおいて圧倒的な国内シェアを維持する自社クラウド製品「Cadixシリーズ」は、予てより要望の高かった海外の需要に応えるため、その拠点となる台湾支店（台北市）を9月に開設しました。また、すでに広く海外に普及しているビッグデータ解析による気象レーダーシステムにおいては、来春の稼働に向けてモリシャス共和国への導入に着手するなど、海外での取り組みを強化しました。

国内においては、働き方改革が求められるなか、企業にある膨大な定型のパソコン業務を画像認識やAI（人工知能）によって自動化することで、従業員の作業負担を大幅に軽減することを可能とするRPA製品「WinActor」（注）の販売に注力しました。当社は、同製品における国内初の契約代行会社として、すでに30社を超える企業との間に販売代理店契約を締結しており、その数は今後も増加するものと予測しております。

このように拡大する受注環境の一方で、顧客ニーズに対応できる技術者不足は、IT業界において深刻な問題となっております。このため当社グループは、技術者の育成が急務であると考え、新卒採用を強化し、徹底したOJTやeラーニングを通じて技術者の育成を優先することとしました。このため、人件費や教育に係る費用（合計約40百万円）が先行したことで、一時的に利益を圧迫することとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は1,250百万円となり、セグメント損失は25百万円となりました。

#### (注) RPA製品「WinActor」

RPAとは、Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略称で、画像認証をベースとして、AI（人工知能）や認証技術などによってPCの定型操作を自動化する仕組みをいいます。

「WinActor」は、NTTグループによって開発された純国産のRPA製品です。

#### ② エンターテインメント事業

当社グループは、株式会社OSK日本歌劇団を子会社化したことで、多様なIoTサービスの実現が加速するものと考えております。観劇者からなるコミュニティーや、歌劇舞台がもたらす空間そのものをソフトウェアプログラムのテスト環境とすることで、検証に要する時間を大幅に短縮できるものと考えております。この環境を最大限活用し、個人認証やブロックチェーンなどを応用した当社独自のIoTサービスの実現に向け取り組んでまいります。

株式会社OSK日本歌劇団は、近鉄アート館において上演された自主公演「My Dear ～OSKミー&マイガール～」において観劇チケットが完売したこと、また、セント・ラファエロチャペル御堂筋において劇団員が華麗なショーを

披露する「OSK Revue Café」においても盛況のうちに終演を迎えることができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（9月度）におけるエンターテインメント事業の売上高は32百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,606百万円となり、前連結会計年度末に比べて101百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が80百万円、受取手形及び売掛金が29百万円それぞれ減少した一方で、のれんが112百万円、無形固定資産その他が32百万円、仕掛品が32百万円、投資その他の資産が23百万円それぞれ増加したことによります。

負債合計は664百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円増加しました。これは主として、長期借入金が23百万円、短期借入金が19百万円、1年内返済予定の長期借入金13百万円それぞれ減少し、流動負債その他が81百万円、支払手形及び買掛金が40百万円それぞれ増加したことによります。

純資産合計は942百万円となり、前連結会計年度末に比べて47百万円増加しました。これは主として、利益剰余金が39百万円、自己株式が86百万円減少したことによります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表した連結業績予想から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	696,340	615,905
受取手形及び売掛金	458,426	428,534
商品及び製品	9,967	5,933
仕掛品	9,366	42,258
原材料及び貯蔵品	649	469
その他	72,699	79,754
流動資産合計	1,247,450	1,172,856
固定資産		
有形固定資産	28,828	35,775
無形固定資産		
のれん	-	112,449
その他	68,204	101,194
無形固定資産合計	68,204	213,643
投資その他の資産	161,214	184,479
固定資産合計	258,248	433,898
資産合計	1,505,699	1,606,755
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,968	130,030
短期借入金	139,122	119,683
1年内返済予定の長期借入金	69,477	55,930
未払法人税等	25,693	17,434
その他の引当金	-	1,537
その他	200,565	282,337
流動負債合計	524,826	606,953
固定負債		
長期借入金	62,709	39,132
退職給付に係る負債	23,383	18,176
固定負債合計	86,092	57,308
負債合計	610,918	664,261
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	377,562	378,355
利益剰余金	△602,478	△642,174
自己株式	△191,276	△104,625
株主資本合計	894,774	942,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	△26
その他の包括利益累計額合計	6	△26
純資産合計	894,780	942,494
負債純資産合計	1,505,699	1,606,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,279,349	1,282,625
売上原価	905,888	883,102
売上総利益	373,460	399,522
販売費及び一般管理費	362,303	426,729
営業利益又は営業損失(△)	11,157	△27,206
営業外収益		
受取利息	333	82
受取配当金	100	101
受取手数料	138	120
保険配当金	191	200
その他	50	13
営業外収益合計	813	517
営業外費用		
支払利息	3,102	1,713
新株予約権発行費償却	2,049	-
消費税等差額	233	830
その他	1,180	803
営業外費用合計	6,566	3,347
経常利益又は経常損失(△)	5,405	△30,036
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,405	△30,036
法人税、住民税及び事業税	15,165	11,018
法人税等調整額	1,482	△1,358
法人税等合計	16,648	9,660
四半期純損失(△)	△11,242	△39,696
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,242	△39,696

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△11,242	△39,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△32
その他の包括利益合計	-	△32
四半期包括利益	△11,242	△39,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,242	△39,729



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月31日付で株式会社OSK日本歌劇団を完全子会社とする株式交換を行い、自己株式255,681株を割り当て交付しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が792千円増加、自己株式が86,650千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が378,355千円、自己株式が104,625千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,250,201	32,423	1,282,625	—	1,282,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,200	2,200	△2,200	—
計	1,250,201	34,623	1,284,825	△2,200	1,282,625
セグメント利益又は損失(△)	△25,755	3,549	△22,206	△5,000	△27,206

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,000千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

エンターテインメント事業において、当第2四半期連結会計期間に、株式会社OSK日本歌劇団の株式を取得し連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては112,449千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、株式会社OSK日本歌劇団の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、セグメントの区分方法を見直した結果、報告セグメントを従来の「システム受託開発事業」の単一セグメントから、「ソリューション事業」と「エンターテインメント事業」の2区分に変更しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。